

# 『外国の新聞と雑誌』に見る海外論調 [1921年~1944年]

A5判上製函入・全3期  
セット価格560,000円 全30巻十別巻・総目次 純10,410頁

世界初の総力戦・第一次大戦の戦後処理が続く1921年に生まれ、その後23年間にわたって欧米各国のすぐれた時局論説・記事を紹介しつづけた会員制高級誌『外国の新聞と雑誌』。国内の政策立案者らに大きな影響を与えた膨大な記事の中から、テーマ別にいまだ色褪せぬすぐれた論説・記事を精選。イデオロギー、外交、金融、工業、メディア、福祉、人口、移民、教育……、現代の主要な問題がほぼ揃った20世紀前半、そのダイナミックなうごきをリアルタイムな視点で検証することが可能になる資料。また、紛れもない「世界の中の日本」を巨視的に把握することができ、さらには今後の情勢をも占うことが可能になるエレガントな文書集です。

## 第1回配本：日本・イギリス編

筒井清忠(京都大学教授)・本田毅彦(帝京大学教授)編  
全10巻 摘180,000円

黄渦論、移民問題、軍事、日米問題、植民地、労働問題など欧米から見た日本の姿と、帝国ブロック、国内ファシズム、英米日三角関係、金本位制、インド、中東問題などイギリス帝国の時局政策論。バーナード・ショー、トインビーらのハイレベルな評論が満載です。

## 第2回配本：アメリカ・ドイツ編

中西寛(京都大学助教授)・佐藤卓己(国際日本文化研究センター助教授)編  
全10巻 摘180,000円

アメリカ編はワシントン会議、極東政策、KKK、ニュー・ディールなど、ドイツ編は賠償金問題、再軍備、ナチの権力掌握、ナチ外交などに関する論考を紹介。ケインズ、ガルブレイス、シュミット、ノイマンら著名な論客の時局論文が多数登場します。

## 第3回配本：諸テーマ編

津金澤聰廣(桃山学院大学教授)・佐藤卓己編  
全10巻 摘200,000円

ソヴィエト・共産主義／中国・満洲問題／ファシズム運動／メディア／科学・技術・産業／教育・学術・思想／宗教・民族問題／女性問題／大衆社会現象／人口問題……現代の諸問題へと繋がる多彩なテーマ群。別巻には『外国の新聞と雑誌』全目次を収録しました。

## 「満州」における教育の基礎的研究

竹中憲一著  
A5判上製函入・全6巻・総1968頁  
摘75,000円

「遅れてきた近代国家」が、その帝国理念の巨大な実験場とした「満州」。帝国建設に向け、教育政策は、最重要政策課題の一つであった。それぞれの理想と野望を胸に秘め次々と打ち出された教育政策の全容に実証からせまる、浩瀚な研究。関東庁、南満州鉄道会社附属地の初等・高等・社会教育機関を中心に膨大な未公開史料を掲載・駆使して「事実」を提示。参考史料1800点、年表、事項索引、人名索引も完備した画期的基礎研究書。

## 在満日本人用教科書集成

磯田一雄・槻木瑞生・竹中健一・金美花編  
B5判上製函入・全10巻・総3704頁  
摘180,000円

朝鮮や台湾での明白な皇民化教育とは異なり、たとえ建前であったとしても「五族協和の王道樂土」をスローガンに推進された満州教育。その実態はいかなるものであったのかは、多文化共存があらためてスローガンとなり、新アジア連合構想が提唱される現代において検証欠くべからざるテーマとなっている。本資料集は、1932年「満州国」成立に先立つ1926年から1944年までに作成・使用された日本人用教科書・副読本・教師用指導書など全130冊を復刻し、満州教育の基礎資料を提供するものである。

**◆監修  
山之内 靖  
(フェリス女学院大学教授、東京外国语大学名誉教授)**

**◆解題  
大内 裕和  
(東京大学大学院)**

**◆体裁  
A5判上製クロス装函入  
全15巻、各巻平均550頁、総8250頁**

**●全巻揃定価  
本体280,000円+税  
分売不可**

**限定150セット**

[本資料集の特色]

- 第一次大戦勃発を前に、文部省普通学務局の調査委員会が、書籍・雑誌・報告書などをから収集・翻訳した欧米の教育政策資料全40編を完全復刻。写真も50点余収録。
- 内閣諮詢機関である臨時教育会議(一九一七年以降)に提出され、その後の教育改革の理念的・政策的バックボーンを規定しながら、從來看過されていた資料。
- 第二次大戦後の教育政策を先取りしていた阿部重孝が、一九一八年から調査委員となり、アメリカの合理的な教育政策や新研究を紹介。教育問題のみならず、現代の福祉政策や科学政策、あるいは歐州統合問題やナショナリズム問題など、現代社会の諸問題がトータルに考えられることを示唆する資料。

**現代に貫通する、総力戦が生んだ革新的教育政策資料  
デモクラシーの主張に親和性を持つ大正・昭和前期における教育拡充政策すらも、  
じつは、国民総動員体制確立のための基礎作業の一環を担っていた。**

## 文部省編時局に関する教育資料 全15巻

第1輯～第34編 特別輯1～6(大正4～9年)

柏書房

〒113 東京都文京区本駒込1-13-14  
TEL.03-3947-8251, FAX.03-3947-8255  
E-mail:kashiwa@tb.cnet.or.jp

お薦め先



大学・大学図書館  
社会科学  
政治学  
国際関係論  
ジエンダー研究

公共図書館

## 「時局に関する教育資料」を推薦します [50音順敬省略]

### 「現在」につながっている「過去の亡靈」

上野千鶴子（東京大学教授 社会学）

教育はおそろしい。とりわけ学校教育は、国民国家最大の組織的なマインドコントロールの装置だ。教育のプロパガンダ効果をいちばんよく知っていたのは権力の側だろう。国民学校の軍国少年・軍国少女はどうやってできたのだろう。戦後の教科書検定と管理教育のなかで、戦後教育のツケは現代の若者にも色濃くあらわれている。「過去の亡靈」はそのまま、わたしたちの「現在」につながっている。それを教えてくれる貴重な資料集だ。

### 現代日本の教育史にあらたな視角を提示

加藤秀俊（中部高等学術研究所所長 社会学）

古今東西を問わず、「教育」はそれぞれの時代の原因であり、同時にまた結果であった。それはある時期に蒔かれた種子が一定の時間の経過後に発芽し、花を開かせるのに似ている。いま、ここに復刻された『時局に関する教育資料』は、わたしにとって初見の文献だが、大正デモクラシーの絶頂期の教育資料はいみじくも、それから10年後の日本の戦時体制への移行期とリンクしているかのようである。わたしは、あらためて日本の現代教育史へのあらたな視角を教えられたのであった。

### 教育現代化の初発を探る資料群

佐藤秀夫（日本大学教授 日本教育史・教育史料研究）

日本の近現代教育は、明治初年から今日に至るまで、国際的な動向を絶えず気に留めながら展開してきた。学童疎開にみると、第二次大戦中といえども例外ではなかった。第一次大戦の大正期は、総力戦体制の試みをはじめとした欧米諸国の教育情況を吸収しつつ、日本の教育現代化に踏み出した時期である。文部省普通学務局が1915年から1920年にかけて全40冊にわたり刊行した『時局に関する教育資料』は、文部省による

当時の海外教育情報調査・研究の集大成であり、日本現代教育の初発を探る貴重な資料群である。

### 国民とは、教育され作られた存在である

西川長夫（立命館大学教授 比較史・比較文化論）

世界大戦の時代は、参戦国のすべてが世界的なシステムの中で国家としての機能を最大限に發揮せざるをえないだけに、国民国家の本質が露呈する。国民化を進める中心的な装置である文部省に、欧米各国の総力戦体制の実態をこのように明確に把握し分析しうる冷静で明晰な精神と能力が存在したことは興味深い。国民とは愛国心をもつことを強制され、他の国民を殺害する能力を身につけるように教育され作られた存在であることを、これほど見事に証明してくれた資料も少ないだろう。教育や研究にたずさわる人々が、いま自分がしていることの意味を考えるためにも、ぜひ読んでほしい資料である。

### 新しい反戦の論理を築くための必読資料

西川祐子（京都文教大学教授 ジェンダーと文化）

国民教育を担う文部省の戦争準備は、さすがに周到に行われていた。当時の言い方では欧州戦争、現代で言う第一次世界大戦の両陣営の公文書、報告書だけではなく、銃後を護り、労働市場へ参入した女性たちの生の声の記録にいたるまでこのように大量に翻訳していたとは！ この資料により、戦争が激しくなればなるほど敵対する両陣営の戦争動員体制や戦争協力のディスクールが実によく似てくることがわかるであろう。この後の十五年戦争において、日本の女性参政権要求運動は政治参加の権利要求とひきかえに戦争協力にいたる。彼女たちのディスクールは国家によりあらかじめ読まれていたとさえ、思う。今、私たちが反戦の論理を築くために、必読の資料である。

## 『時局に関する教育資料』復刻にあたって

このたび復刻される『時局に関する教育資料』は、1915年から1920年にかけて文部省普通学務局が作成・頒布した資料である。

第一次世界大戦は、参加者当事諸国の当初の予想をはるかに超えた規模の戦争へと拡大し、史上初の「総力戦」という様相を示すにいたった。局外にあった当時の日本の行政官僚にとっても、この新たな事態の正確な掌握は焦眉の課題とされたのであった。当時の日本の行政官僚が機敏にデータを蒐集し、その網羅的な翻訳・紹介に努めている有様は、驚くに値する。

本資料は、参戦各国の動員体制に伴う教育政策の展開を克明に紹介したものとなっている。教育における機会均等、女性の社会参加に伴う教育拡大、児童・社会福祉の推進、障害児教育充実といった内容を含む本資料は、第一次世界大戦という「総力戦」が、一国全体のあらゆる資源を戦争目的のために動員することによって、教育における「近代化」や「合理化」を促進させたことを明らかにしている。ファンタティックな非合理主義に貫かれていたとするこれまでの戦時期像の転換は進みつつあるが、本資料もそうした像的一面性を明確に反証している。愛国心の広がりと連動した教育機会の拡大は「大衆の国民化」を促進した。総力戦下、参戦各国は「階級社会」の変容を不可避の課題とせざるを得なかつたのであり、システム的に機能化された現代社会に向けて本格的な歩みを開始したのである。

文部省官僚による本資料の作成が、日本の教育行政のその後の展開と日本の教育学のその後の発達に少なからぬ影響を及ぼしたこと、見落とせない。たとえば、この資料調査に携わった教育学者阿部重孝は、1930年代において教育制度改革をリードしたのであったが、阿部の改革思想は、第二次世界大戦後において現実化された改革構想(教育の機会均等とそれに基づく六・三・三制)を先取りしていたことが近年の研究によって明らかにされつつある。本資料は、阿部の基本構想がまさしく第一次大戦期に形成されたという事実を如実に物語っており、ひいては、「民主化」された戦後社会のシステムが、実際には「総力戦」が強制する＜国民総動員体制＞によって大きく規定されているという事態を示しているのである。

「総力戦」以後の現代社会における教育は、経済や政治といった他の社会諸システムと、それまで以上に密接な連関を持つようになったのであり、本資料は教育学や歴史学はもちろん、社会学、経済学、政治学といった領域の研究にとっても資する点が多いであろう。新たな現代史・現代社会研究に本資料が汎く活用されることを願って止まない。

山之内靖 大内裕和



